

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 掛田 勝彦

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	掛田 勝彦	経理責任者	増田 誠宏
視 察 議 員	掛田 勝彦			
期 間	令和 5 年 8 月 9 日（水）～令和 5 年 8 月 10 日（木）			
視 察 先	広島県南区金屋町 1-17 ワークピア広島			
視 察 用 務	アフターコロナ時代の自治体病院経営			
視察先対応者	地方議員研究会セミナー事務局			
概要及び所見	講師 城西大学経営学部教授 総務省地域医療の確保と公立病院改革の推進に関する調査研究会委員など国や自治体の委員等数多く務める、伊関友伸先生の研修会を受講する。 本研修会の受講目的として、令和 6 年 3 月定例会の一般質問のテーマに新公立三次中央病院の建て替えに係る内容を考えており、調査・研究の一環としてこの分野の第一人者の伊関先生の研修会を受講した。 令和 5 年 8 月 9 日（水） （内容） 10:00～12:30 アフターコロナの時代の自治体戦略 ・新型コロナの蔓延は日本の医療に何をもたらしたのか。 ・厚生労働省の医療政策はどのように動くのか。 ・新型コロナの蔓延をふまえたこれからの自治体病院のあり方。 ・新型コロナに自治体病院はどのように対応したのか。 ・厚生労働省再検証要請 424 病院は決局どうなったのか。			

(内容) 14:00～16:30

アフターコロナの時代の医師・看護師獲得戦略

- ・本格的少子高齢社会が地域に何をもたらすのか。
- ・各都道府県の医師の確保の勤務状況はどのように変わってきているか。
- ・医師・看護師をいかに集めるかのポイント伝授。
- ・まちづくりの核、地域の重要な雇用、産業の場としての自治体病院。
- ・2024年、医師の労働時間上限規制のインパクト。

令和5年8月10日(木)

(内容) 10:00～12:30

公立病院経営強化ガイドラインと自治体病院経営

- ・総務省の自治体病院政策はどのように動いているのか。
- ・こうすれば必ず自治体病院経営は改善する。
- ・病院職員をうならせる質問のツボを伝授。
- ・病院の経営改善には人材を雇用せよ。
- ・病院統合再編に必要なことは何か。

(内容) 14:00～16:30

あなたの地域の自治体病院の経営を判断する2023年版

- ・2023年度最新データに基づき、参加者の自治体病院の経営状況をリアル分析。
- ・自治体病院経営の必須データである地方公営企業年鑑とは。
- ・事務職員だけに任せていても病院収益は改善しない。
- ・こうすればあなたの自治体の病院の収益は劇的に改善する。
- ・議会質問1回で数億～数千万円単位の経営改善を実現する。

一般質問を前提とした研修になったが、内容が幅広いので一般的な内容のところもある一方で、非常に専門的な内容もあった。市立中央病院の建て替えをイメージしながら専門家の立場の意見を伺うことができて参考になった。

まず三次中央病院は、人口の少ない地域にあるが拠点病院のポジションは今後変わらないと思う。①経営強化の話がでたが、コロナ感染症を経て自治体病院の評価は確実に国民、市民、住民から高まったと考える。今回のことを経て地域医療において自治体病院は必要であるとの考えは深まったと感じる。改めて今後も持続可能な地域医療提供体制を確保する観点から経営強化が必要だと考えた。②患者の療養環境を最優先に考えることは前提であるが、医師、特に看護師等の医療スタッフをどのようにして確保するのが大きなポイントである。また、研修機能も向上させ、スタッフの職場環境も良くしていかないと今後の人材の確保

は非常に厳しいと考える。

③感染症の対応として個室化の優位性が言われることもあるが、4床室を2床室にする。より個室化に近づける運用をすることで感染症の拡散を防止できないかと考える。また、感染症の視点とは別に個室と多床室のメリットとデメリットを考えるが当然一長一短ある。

今回の研修を通して、建て替えに係る事業費の問題が大きいと改めて思った。本市の財政力に見あった、身の丈に合った病院建設を優先せざるを得ないと思うが、最終的には政策判断になると思う。さらに今後、専門職の確保は難しいところがあると思うので、出来る対策はすべて行うぐらいの取組が必要だと考える。医療人材の確保という観点で言うと、今後、医療・介護人材をいかに確保できるかが、地域医療の命運を決めることになると考えた。今回の建て替えを機に今以上に研修医や医師、看護師をはじめ医療従事者も注目する魅力ある全国に誇れる地域医療連携モデルの構築が必要だと思うように至った。本市の医師会や歯科医師会、薬剤師会の先生方をはじめ介護従事者も含めた顔の見える関係をさらに磨き上げ、三次市民の健康と暮らしが継続して守られる連携モデルが実現できればそこに興味をもつ専門職もいると思う。地域住民の健康を増進に繋がる、あるいは介護までの連携で暮らしを守る地域だということを示すことを考える契機となった。